



2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年6月15日

上場会社名 アークランドサカモト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9842 URL <http://www.arcland.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (CEO) (氏名) 坂本 勝司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 志田 光明 TEL 0256-33-6000
 四半期報告書提出予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第1四半期の連結業績 (2020年2月21日～2020年5月20日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	32,326	15.4	3,952	37.7	4,187	36.3	2,322	48.8
2020年2月期第1四半期	28,004	2.1	2,869	4.2	3,072	3.6	1,560	△8.5

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期 2,648百万円 (119.0%) 2020年2月期第1四半期 1,209百万円 (△53.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	57.26	-
2020年2月期第1四半期	38.48	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第1四半期	109,072	84,973	69.0	1,855.68
2020年2月期	105,608	83,105	69.7	1,814.60

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 75,261百万円 2020年2月期 73,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	-	15.00	-	15.00	30.00
2021年2月期	-	-	-	-	-
2021年2月期 (予想)	-	15.00	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想 (2020年2月21日～2021年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	58,000	2.8	5,300	1.6	6,000	7.1	3,000	3.4	73.97
通期	115,000	2.1	9,800	2.3	11,000	5.8	5,200	7.3	128.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期1Q	41,381,686株	2020年2月期	41,381,686株
② 期末自己株式数	2021年2月期1Q	823,983株	2020年2月期	823,983株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期1Q	40,557,703株	2020年2月期1Q	40,557,721株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年2月21日から2020年5月20日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国内外の経済活動の停滞や縮小により、景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況となっております。

このような環境下、当社グループの主力であるホームセンターにおきましては、住まいと暮らしの必需品並びに農業や建築業等の仕事に不可欠な品々を多数提供する社会的インフラであるとの考えの下、感染拡大防止のための環境整備を行い営業に努めて参りました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は32,326百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益は3,952百万円(前年同期比37.7%増)、経常利益は4,187百万円(前年同期比36.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,322百万円(前年同期比48.8%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

<小売事業>

ホームセンター部門の売上高は18,877百万円(前年同期比20.5%増)となりました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止需要や緊急事態宣言に伴う外出自粛による巣ごもり消費の拡大により、既存店売上高が前年同期比15.8%増となったこと及び前期7月のニコペット京都八幡店、8月のホームセンタームサシ久喜菖蒲店・ニコペット久喜菖蒲店のオープンが寄与したことによるものです。

その他小売部門の売上高も巣ごもり消費の拡大が影響し、1,960百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

その結果、小売事業の売上高は20,837百万円(前年同期比19.9%増)、営業利益は2,218百万円(前年同期比92.9%増)となりました。

<卸売事業>

卸売事業の売上高は1,863百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は235百万円(前年同期比42.6%増)となりました。

<外食事業>

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」(国内・海外)のFCを含む店舗数は1店舗純増の462店舗、「からやま」・「縁」(国内・海外)のFCを含む店舗数は8店舗純増の125店舗となりました。コロナ禍に伴う消費マインドの悪化の中、安心・安全な商品の提供の継続に努めた結果、売上高は8,753百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は1,220百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

<不動産事業>

不動産事業の売上高は730百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は348百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

<その他>

その他には前期9月に事業承継したフィットネス事業「JOYFIT」5店舗及び「FIT365」1店舗、前期末2月にオープンした「FIT365」2店舗を含んでおります。営業自粛要請による店舗休業の影響により、売上高は141百万円、営業損失は78百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して3,463百万円増加し、109,072百万円となりました。これは主に前連結会計年度末の閑散期に比べ繁忙期であるため流動資産が3,391百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比較して1,595百万円増加し、24,098百万円となりました。これは主に短期借入金が増加した一方で買掛金が2,919百万円及びその他の流動負債が710百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比較して1,868百万円増加し、84,973百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が1,714百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は好調に推移し、2020年3月23日に公表いたしました2021年2月期の業績予想に対して高い進捗率となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響等先行き不透明な経済情勢を踏まえ、業績予想は据え置きとしております。修正が必要な場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,127	21,034
受取手形及び売掛金	4,574	5,695
商品及び製品	12,285	13,427
その他	1,434	1,657
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	38,413	41,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,872	34,404
土地	13,472	13,472
その他(純額)	1,692	1,448
有形固定資産合計	49,037	49,326
無形固定資産		
のれん	541	498
その他	2,173	2,147
無形固定資産合計	2,714	2,646
投資その他の資産		
投資有価証券	9,162	8,965
敷金及び保証金	4,513	4,498
その他	1,771	1,836
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	15,442	15,294
固定資産合計	67,194	67,267
資産合計	105,608	109,072
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,077	7,997
短期借入金	3,800	1,600
未払法人税等	1,855	1,413
賞与引当金	241	521
その他	3,678	4,388
流動負債合計	14,653	15,920
固定負債		
社債	2,010	2,010
長期預り保証金	3,632	3,855
退職給付に係る負債	270	267
役員退職慰労引当金	180	180
資産除去債務	1,697	1,711
その他	58	151
固定負債合計	7,849	8,177
負債合計	22,502	24,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,582	6,582
利益剰余金	60,657	62,371
自己株式	△641	△641
株主資本合計	73,061	74,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576	531
為替換算調整勘定	△42	△45
その他の包括利益累計額合計	534	486
非支配株主持分	9,509	9,711
純資産合計	83,105	84,973
負債純資産合計	105,608	109,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)
売上高	28,004	32,326
売上原価	17,047	19,583
売上総利益	10,957	12,742
販売費及び一般管理費	8,087	8,790
営業利益	2,869	3,952
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	55	57
仕入割引	73	69
持分法による投資利益	37	58
その他	58	63
営業外収益合計	227	251
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	21	12
その他	2	2
営業外費用合計	25	15
経常利益	3,072	4,187
特別利益		
店舗譲渡益	18	—
テナント退店収入	—	11
その他	—	0
特別利益合計	18	11
特別損失		
投資有価証券評価損	—	152
減損損失	—	29
その他	28	36
特別損失合計	28	218
税金等調整前四半期純利益	3,061	3,980
法人税、住民税及び事業税	1,006	1,328
法人税等調整額	119	△55
法人税等合計	1,126	1,272
四半期純利益	1,935	2,707
非支配株主に帰属する四半期純利益	374	385
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,560	2,322

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)
四半期純利益	1,935	2,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△727	△52
為替換算調整勘定	14	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△1
その他の包括利益合計	△726	△59
四半期包括利益	1,209	2,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	841	2,274
非支配株主に係る四半期包括利益	367	373

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年2月21日 至2019年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	17,373	1,920	7,990	719	28,004	—	—	28,004
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2,859	—	278	3,138	—	△3,138	—
計	17,373	4,779	7,990	998	31,143	—	△3,138	28,004
セグメント利益	1,149	165	1,229	322	2,866	—	3	2,869

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年2月21日 至2020年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	20,837	1,863	8,753	730	32,184	141	—	32,326
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,865	—	413	4,279	—	△4,279	—
計	20,837	5,728	8,753	1,144	36,464	141	△4,279	32,326
セグメント利益又は損失(△)	2,218	235	1,220	348	4,022	△78	7	3,952

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式会社LIXILビバ株式に対する公開買付けの開始及び資金の借入れ)

当社(以下、公開買付者といいます。)は、2020年6月9日開催の取締役会において、株式会社LIXILビバ(コード番号 3564、株式会社東京証券取引所市場第一部上場、以下「対象者」といいます。)の普通株式を金融商品取引法による公開買付け(以下、本公開買付け)により取得することを決定いたしました。

(1) 目的

2000年以降、ホームセンター市場の成長は横ばいの状態が続いている一方、店舗数は増加を続けており、また近年はGMS、ドラッグストア、ディスカウントストア、100円ショップ、低価格帯のインテリア・家具専門店やオンラインショッピングサイトなど他業種との競合も激しくなっております。

現状及び将来予想されるホームセンターの事業環境下において、更なる成長の実現及び企業価値の向上を図るには、公開買付者と対象者が資本金、事業面で提携することが合理的な戦略であり、またより多くのシナジーを出していくためには、対象者の完全子会社化による迅速かつ機動的な統合が必要であり、また業界が向かう方向にも合致すると考えるに至り、本公開買付けを行います。

(2) 対象者の概要

- ①名称 株式会社LIXILビバ
- ②事業内容 ホームセンター事業、リフォーム事業、ヴィンテージ事業、デベロッパー事業
- ③資本金 24,596百万円

(3) 本公開買付けの概要

公開買付者は、東京証券取引所市場第一部に上場している対象者株式の全て(ただし、公開買付者が所有する対象者株式、対象者の親会社である株式会社LIXILグループ(所有株式数:23,367,300株、所有割合:53.22%、以下「LIXILグループ」といいます。))が所有する対象者株式(以下「本不応募株式」といいます。)及び対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得することにより、対象者を完全子会社化することを目的として、対象者株式が上場廃止となることを前提とした一連の取引(以下「本取引」といいます。)の一環として、本公開買付けを実施することを決定いたしました。

本取引は、①本公開買付け、及び、本公開買付けが成立した場合であって、公開買付者が本公開買付けにおいて、対象者株式の全て(ただし、公開買付者が所有する対象者株式、LIXILグループが所有する本不応募株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかった場合に対象者が行う株式併合を通じて、対象者の株主をLIXILグループ及び公開買付者のみとすること、②下記③に定義する対象者自己株式取得を実行するための資金及び分配可能額を確保することを目的として、(i)公開買付者が対象者に対し、対象者自己株式取得に係る対価に充てる資金を提供すること、及び(ii)対象者において、会社法第447条第1項及び第448条第1項に基づく対象者の資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少を行うこと、並びに③本公開買付けの成立及び株式併合の効力発生を条件として対象者によって実施されるLIXILグループが所有する本不応募株式の自己株式取得からそれぞれ構成され、最終的に、公開買付者が対象者を完全子会社化することを企図しております。

①買付け等の期間

2020年6月10日(水曜日)から2020年7月21日(火曜日)まで(30営業日)

②買付け等の価格

普通株式 1株につき金2,600円

③買付予定の株券等の数

買付予定数 19,955,693株(上限なし)

買付予定数の下限 5,319,700株

(注) 応募株券等の合計が買付予定数の下限に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。

④買付代金 51,885百万円

(注) 買付代金は、本公開買付けにおける買付予定数(19,955,693株)に、本公開買付価格(2,600円)を乗じた金額を記載しています。

⑤取得後の持分比率 46.78%

⑥決済の開始日

2020年7月30日(木曜日)

(4) 資金の調達方法

- | | |
|--------|-------------------------|
| ①借入先 | 株式会社三井住友銀行 |
| ②借入金額 | 1,096億円(上限) |
| ③借入実行日 | 本公開買付の決済開始日の前営業日 |
| ④借入利率 | TIBORを基準金利とした市場連動金利 |
| ⑤返済期限 | 借入実行日の1年後の応当日 |
| ⑥担保の有無 | 借入人が保有及び取得する対象者の普通株式の全部 |

(資本業務提携契約の締結)

当社は、2020年6月9日開催の取締役会において、株式会社LIXILビバ(以下「LIXILビバ」といい、当社と併せて「両社」といいます。)との間で資本業務提携(以下、「本資本業務提携」といいます。)に係る契約(以下、「本資本業務提携契約」といいます。)を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

なお、同日付でLIXILビバ株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)を実施することを決議しており、本資本業務提携契約は、本公開買付けが成立することを条件として効力を生じるものとされております。

(1) 本資本業務提携の目的及び理由

本資本業務提携は、両社の統合によりナショナルチェーンとしての地位を確立すると共に、ホームセンター業界において、今後の業界再編の核となる企業連合体を創出することや、近年の自然災害等の発生をも踏まえ、ホームセンターの社会的使命を果たすべく、「安心安全な住まいの提案とより豊かな暮らし」を実現することを目的としております。

また、両社は、かかる目的を達成するため、プロ顧客に対しては「リフォーム関連資材の総合プラットフォームの確立」を目指すものとし、一般顧客に対しては「変化するニーズに合わせた売場・商品提案、新たなサービス提供の取り組み」を実施するものとしております。

(2) 本資本業務提携の内容等

両社は、本公開買付けの成立後速やかに、両社の役職員を構成員とする統合委員会を設置し、本資本業務提携契約の目的の早期実現に向け、事業運営方針等に関する協議を開始するものとしております。かかる協議には、以下に定める事項が含まれるものとしております。

- ①2021年度を目指して、対等の精神に基づき、ホールディングカンパニー制への移行を目指すこと
- ②商品開発、共同仕入、テナントリーシング、施設管理、不動産運営、物件開発、EC(電子商取引)事業、決済サービス及び販売促進の各分野において、それぞれ、事業の運営方針等について検討を行い、これらを実施すること
- ③共同のエリア戦略に基づく出店、店舗フォーマット、運営体制、M&Aについて検討を行うこと
- ④将来的な本部機能再編、システム・物流の共通化、人事制度、人材の採用・教育、顧客管理、グループブランディング等についての検討を行うこと

また、両社は、以下の各項目に関する相互の業務提携について検討し、かつ実行するものとしております。

- ①PB(プライベートブランド)商品の共有及び新規共同開発
- ②商品の共同調達
- ③什器、備品、資材等の共同調達
- ④出店戦略、店舗運営戦略の協働
- ⑤M&A関係の情報共有、協力
- ⑥EC(電子商取引)ビジネスにおける協力
- ⑦海外展開の強化

(株式取得による会社等の買収)

1. 株式会社ミールワークス

当社の連結子会社であるアークランドサービスホールディングス株式会社は、2020年3月18日開催の取締役会において、株式会社ミールワークスの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年4月30日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ミールワークス

事業の内容：飲食店の経営及び飲食店のコンサルティング

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、とんかつ専門店「かつや」を中心に飲食店の経営とフランチャイズチェーン本部の運営を行っております。

一方、株式会社ミールワークスは、タイ料理専門店「マンゴツリー」やシーフードレストラン「ダンシングクラブ」を中心に飲食店の経営と飲食店のコンサルティングを行っております。

今回の株式取得により、当社グループの飲食店のノウハウ及びフランチャイズチェーン本部の運営ノウハウと、株式会社ミールワークスの業態プロデュースのノウハウ等を結集させることで、新たな事業の拡大に繋がると考えております。

③企業結合日

2020年4月30日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

70.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（アークランドサービスホールディングス株式会社）を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,394百万円
取得原価		1,394百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4百万円

なお、取得関連費用には取得原価の配分に係る費用を概算で含めております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2. コスミックダイニング株式会社

当社の連結子会社であるアークランドサービスホールディングス株式会社は、2020年5月8日開催の取締役会において、コスミックダイニング株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2020年5月15日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、コスミックダイニング株式会社を子会社化するにあたっては、コスミックダイニング株式会社が株式の90%を保有する清和ヤマキフード株式会社の全株式を取得することを前提としております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：コスミックダイニング株式会社
事業の内容：各種冷凍食品の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、とんかつ専門店「かつや」を中心に飲食店の経営とフランチャイズチェーン本部の運営を行っております。

一方、コスミックダイニング株式会社及び清和ヤマキフード株式会社は、スーパーや飲食店向けのとんかつ、メンチカツ、ハンバーグなどの冷凍食品の製造及び販売を行っております。

今回の株式取得により、当社グループにおいて新たな事業分野となる冷凍食品事業が加わることで、当社グループが展開する業態のブランド力を活かした冷凍食品の製造及び販売など事業領域の拡大に繋がります。また、コスミックダイニング株式会社及び清和ヤマキフード株式会社においては、アークランドサービスホールディングス株式会社の事業基盤を活かした販路の開拓により、事業規模の拡大に繋がると考えております。

③企業結合日

2020年6月30日（予定）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（アークランドサービスホールディングス株式会社）を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. その他

事業・部門・品目別販売実績

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)		増減		(参考) 2020年2月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
卸売事業	1,920	6.9	1,863	5.8	△57	△3.0	7,385	6.5
小売事業	17,373	62.0	20,837	64.5	3,464	19.9	68,644	60.9
ホームセンター部門	15,662	55.9	18,877	58.4	3,215	20.5	61,581	54.6
D I Y関連用品	4,358	15.6	5,050	15.6	692	15.9	17,131	15.2
家庭用品	4,467	15.9	6,376	19.7	1,909	42.7	20,075	17.8
カー・レジャー用品	1,904	6.8	1,956	6.1	51	2.7	7,227	6.4
園芸用品	4,882	17.4	5,446	16.9	564	11.6	16,937	15.0
その他	48	0.2	47	0.1	△1	△3.1	209	0.2
その他小売部門	1,711	6.1	1,960	6.1	248	14.5	7,062	6.3
外食事業	7,990	28.5	8,753	27.1	762	9.5	33,327	29.6
不動産事業	719	2.6	730	2.2	10	1.5	2,883	2.6
その他	—	—	141	0.4	141	—	443	0.4
連結売上高	28,004	100.0	32,326	100.0	4,321	15.4	112,684	100.0